

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社オプトラン
【英訳名】	OPTORUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 林 為平
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市竹野10番地1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っており、本店所在地は研究開発本部として機能しておりません。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目11番1号（東京オフィス）
【電話番号】	03-6635-9487
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部長兼経営企画室長 高橋 俊典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年9月30日	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	38,040,219	33,750,975	44,763,006
経常利益 (千円)	10,913,835	9,148,528	10,992,617
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	7,952,973	7,469,926	7,745,870
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,424,617	6,496,741	6,913,949
純資産額 (千円)	28,534,564	32,577,388	28,062,699
総資産額 (千円)	60,405,813	57,181,955	55,644,102
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	192.80	178.28	187.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	180.65	169.84	176.05
自己資本比率 (%)	47.2	57.0	50.4

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	96.24	34.99

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、新たに出資したことにより上海繁楓真空科技有限公司及び東莞匯馳真空製造有限公司を持分法適用会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日）におけるわが国経済は、総じて緩やかな回復基調が継続しましたが、世界経済は米中貿易摩擦、国際政治の影響を受け、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、生体認証機能や筐体への成膜需要からスマートフォン向け成膜装置の販売は好調に推移し、LED照明・LED光源等に使用されるLED関連成膜装置も堅調に推移いたしました。他方、米中貿易摩擦の影響により顧客の設備投資抑制の動きもあり、監視カメラ等のカメラレンズ関連成膜装置や車載カメラ・センサ等のIoT関連成膜装置は大口顧客への販売が減少したことから前年同期に比べ減収となりました。その結果、売上高は33,750百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は8,801百万円（前年同期比15.5%減）、経常利益は9,148百万円（前年同期比16.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,469百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、49,362百万円と前連結会計年度末に比べ1,219百万円の増加となりました。増加した要因は現金及び預金が増加したことなどによるものです。

固定資産は、7,819百万円と前連結会計年度末に比べ317百万円の増加となりました。増加した要因は出資金が増加したことなどによるものです。

（負債）

流動負債は、22,977百万円と前連結会計年度末に比べ2,944百万円の減少となりました。減少した要因は、前受金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、1,626百万円と前連結会計年度末に比べ31百万円の減少となりました。減少した要因は繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

（純資産）

純資産は、32,577百万円と前連結会計年度末に比べ4,514百万円の増加となりました。増加した要因は利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,241百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)
成膜装置事業	10,809,076

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
成膜装置事業	21,958,783	27,435,688

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	売上高(千円)
成膜装置事業	33,750,975

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,432,000
計	177,432,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,358,000	44,358,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
計	44,358,000	44,358,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	44,358,000	-	400,000	-	2,186,800

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,314,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,040,000	420,400	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	44,358,000	-	-
総株主の議決権	-	420,400	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オプトラン	埼玉県川越市竹野10番地1	2,314,000	-	2,314,000	5.22
計	-	2,314,000	-	2,314,000	5.22

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,140,031株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任大有監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,740,508	28,181,119
受取手形及び売掛金	6,837,100	4,302,324
仕掛品	20,148,171	12,758,057
原材料及び貯蔵品	4,339,278	3,489,733
その他	1,497,420	995,240
貸倒引当金	420,067	364,133
流動資産合計	48,142,411	49,362,341
固定資産		
有形固定資産	2,843,130	2,677,034
無形固定資産	65,552	58,055
投資その他の資産		
投資有価証券	803,193	670,392
出資金	2,224,446	3,549,593
繰延税金資産	1,273,191	603,693
その他	292,177	260,844
投資その他の資産合計	4,593,008	5,084,523
固定資産合計	7,501,691	7,819,614
資産合計	55,644,102	57,181,955
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,652,570	3,428,605
短期借入金	553,361	397,610
1年内返済予定の長期借入金	190,992	107,696
リース債務	12,213	22,061
未払法人税等	1,143,493	457,392
前受金	20,108,899	16,611,116
賞与引当金	440,585	489,814
役員賞与引当金	104,926	-
製品保証引当金	649,249	550,968
その他	1,066,249	912,350
流動負債合計	25,922,541	22,977,615
固定負債		
長期借入金	206,864	136,500
リース債務	26,948	49,464
繰延税金負債	1,010,931	821,093
役員退職慰労引当金	257,274	-
退職給付に係る負債	138,453	146,950
その他	18,389	472,943
固定負債合計	1,658,861	1,626,952
負債合計	27,581,403	24,604,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,193,505	9,455,342
利益剰余金	18,980,845	24,169,154
自己株式	188,971	140,710
株主資本合計	28,385,379	33,883,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,539	5,524
為替換算調整勘定	338,123	1,311,922
その他の包括利益累計額合計	333,584	1,306,398
非支配株主持分	10,903	-
純資産合計	28,062,699	32,577,388
負債純資産合計	55,644,102	57,181,955

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	38,040,219	33,750,975
売上原価	22,433,344	19,905,743
売上総利益	15,606,875	13,845,231
販売費及び一般管理費	5,190,302	5,043,353
営業利益	10,416,573	8,801,878
営業外収益		
受取利息	32,617	43,886
受取賃貸料	83,646	80,957
為替差益	497,484	314,861
その他	46,491	14,663
営業外収益合計	660,240	454,368
営業外費用		
支払利息	26,856	7,236
持分法による投資損失	135,910	99,026
その他	211	1,456
営業外費用合計	162,978	107,719
経常利益	10,913,835	9,148,528
特別利益		
持分変動利益	-	355,100
特別利益合計	-	355,100
税金等調整前四半期純利益	10,913,835	9,503,628
法人税等	2,961,947	2,034,073
四半期純利益	7,951,888	7,469,555
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,085	371
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,952,973	7,469,926

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	7,951,888	7,469,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,326	984
繰延ヘッジ損益	86,078	-
為替換算調整勘定	588,855	964,003
持分法適用会社に対する持分相当額	23,167	9,794
その他の包括利益合計	527,270	972,814
四半期包括利益	7,424,617	6,496,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,425,699	6,496,634
非支配株主に係る四半期包括利益	1,082	107

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、2019年1月に新たに出資した上海繁楓真空科技有限公司を持分法適用の範囲に含めており、また、第2四半期連結会計期間より、2019年4月に新たに出資した東莞匯馳真空製造有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等のリースに対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
東海光電股份有限公司(注)1	379,171千円	東海光電股份有限公司(注)2	71,938千円
(注)1. 当社負担額は113,751千円であります。			
2. 当社負担額は21,581千円であります。			

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額	12,570,550千円	12,570,550千円
借入実行残高	553,361	397,610
差引額	12,017,188	12,172,939

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	191,356千円	172,410千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,636,320	40	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,281,618	55	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、成膜装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	192円80銭	178円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	7,952,973	7,469,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	7,952,973	7,469,926
普通株式の期中平均株式数(株)	41,250,659	41,898,962
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	180円65銭	169円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,773,357	2,083,845
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社オプトラン
取締役会 御中

有限責任大有監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 貞雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴨田 真一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトランの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトラン及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。